

## II-2 卸売業

### 〈大阪市の基礎データ〉

( )内は全市に占める割合

**事業所数**：2万3,765カ所(12.5%)

**従業者数**：31万2,068人(13.8%)

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」2014年

**販売額**：30兆8,055億円／年

注：販売額は2013年の値

資料：経済産業省「商業統計調査」14年

**生産額(名目)**：

3兆7,672億円(19.7%)

資料：大阪市「市民経済計算」14年度

### 〈概況〉

- ・販売額ではリーマンショック後の回復が全国よりもやや遅れている。
- ・業種別販売額では歴史的に多く集積している繊維品と衣服で依然高い全国シェアを誇る。
- ・卸売業の集積度は高く、関西圏などにおける流通の中核機能を担っている。

### Q. 大阪市の卸売業の特徴は？

A. かつては全国の流通の中心地であったが、地位の低下が続いている。しかし、依然として関西圏等における流通の中核機能を担っている。

繊維製品、機械工具などの卸売企業がそれぞれ特定地区に集中立地し「問屋街」を形成して発展した歴史があり、全国の流通の中心地として1960年には全国の販売額の約3割を占めていた。しかし、繊維産業の衰退や大手総合商社の東京移転などで全国的地位の低下が続いている。

直近の業種別販売額では、化学製品、電気機械器具、鉄鋼製品などの販売額が多い。繊維品、衣服の販売額における全国シェアはそれぞれ5割弱、2割強と引き続き高い割合を占めている。

また、卸売業の集積度を図るW/R比率を見ると、大阪市は下降傾向ながらも高水準を保っている。

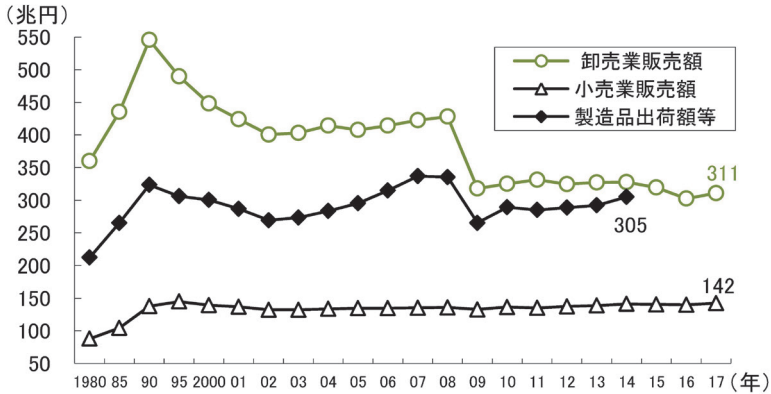
### Q. 大阪市の卸売業の長期的な傾向は？

#### A. 事業所数、従業者数、販売額ともに減少基調

事業所数、従業者数は長期に渡り減少基調。販売額はリーマンショックによる落ち込みからの回復が全国よりやや遅れており、全国シェアは低下傾向。営業利益判断DI(黒字/赤字)が24四半期連続してプラスとなっており、全産業の業況感を上回って推移。

## II-2-1 卸売業、小売業、製造業の販売額等の推移 [ 全国 ]

卸売業の販売額はバブル経済崩壊後減少が続き、2003年には増加に転じたが、リーマンショック後の09年に大幅に減少。その後は低水準で推移し、15、16年と減少が続いたが、17年は3年ぶりに小幅に増加。

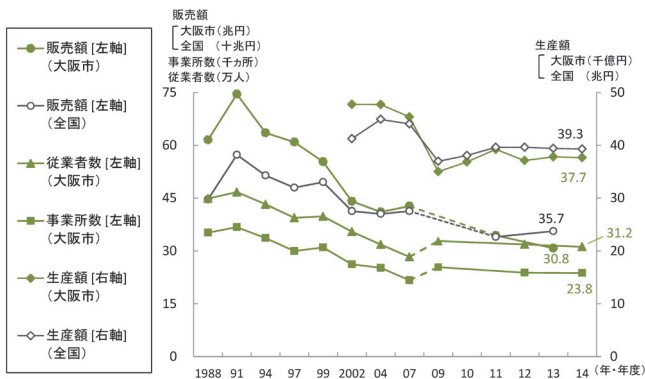


注：製造品出荷額等は従業者数4人以上の事業所。「卸売業販売額」、「小売業販売額」の2017年は17年1～9月の合計を用いて、前年の1～9月の合計が年計に占めるシェアから推計した値。

資料：経済産業省「商業動態統計調査」、「工業統計調査」

## II-2-2 卸売業の推移 [ 大阪市、全国 ]

大阪市の事業所数、従業者数は緩やかな減少基調が持続。生産額や販売額は、リーマンショック後に大きく落ち込み、その後の回復も全国よりやや遅れた。生産額は2014年にかけて横ばい圏で推移。

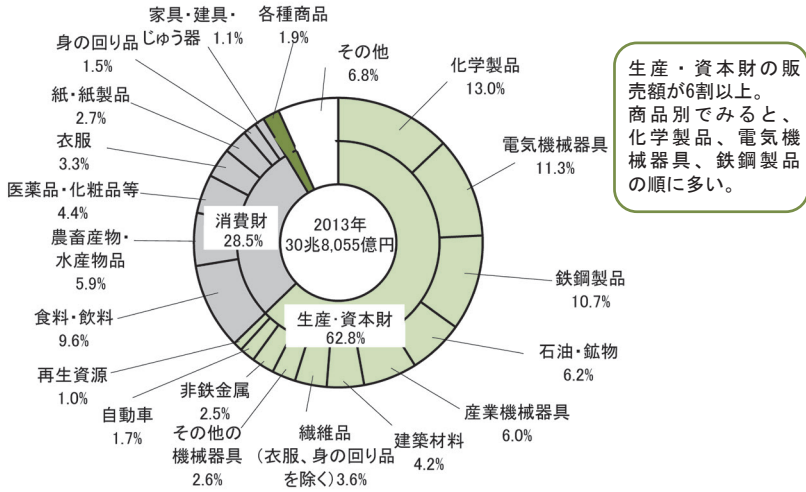


注：異なる調査の時系列比較は注意を要する(付記参照)。

資料：2007年以前と13年は経済産業省「商業統計調査」。09年及び14年は総務省「経済センサス基礎調査」。

11年の販売額と12年の事業所数は「経済センサス活動調査」。生産額は内閣府「国民経済計算」14年及び大阪市「市民経済計算」14年度

## Ⅱ-2-3 卸売業販売額の商品別構成比 [ 大阪市 ]



資料：経済産業省「商業統計調査」2014年

## Ⅱ-2-4 卸売業販売額の業種別全国シェア [ 大阪市、東京都区部 ]

大阪市の全国シェアは全般的に下降基調。ただし、繊維品と衣服では依然高い全国シェアを誇る。

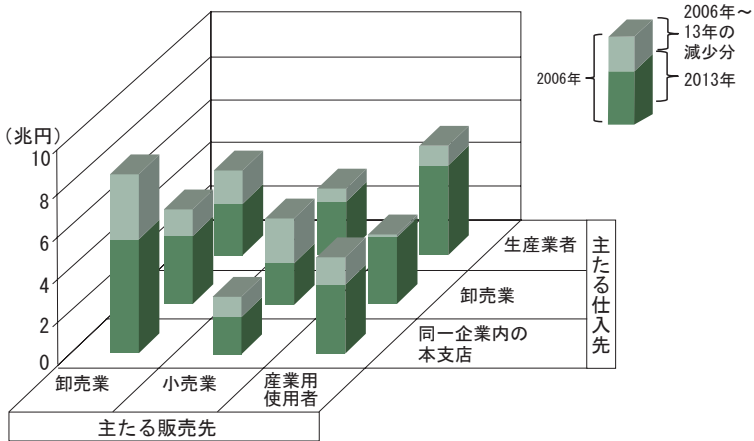
	0	20	40	60	80	100 (%)
卸売業計	1982年	14.0	37.3	48.7		
	2011年	10.1	38.3	51.6		
	2013年	8.6	41.8	49.6		
生産・資本財	1982年	15.3	29.3	55.4		
	2011年	11.7	37.2	51.1		
	2013年	10.0	43.2	46.9		
消費財	1982年	10.5	20.8	68.7		
	2011年	8.8	28.9	62.4		
	2013年	7.8	28.7	63.5		
その他	1982年	15.5	42.0	42.6		
	2011年	7.4	31.7	60.8		
	2013年	8.8	37.6	53.6		
繊維品 2013年		47.0	23.2	29.7		
衣服 2013年		23.6	37.6	38.8		

□大阪市 □東京都区部 □その他

注：2011年は「経済センサスー活動調査」の数値、11年以外は「商業統計調査」。  
資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサスー活動調査」

## II-2-5 卸売業の代表的流通経路別の販売額の変化 [大阪府]

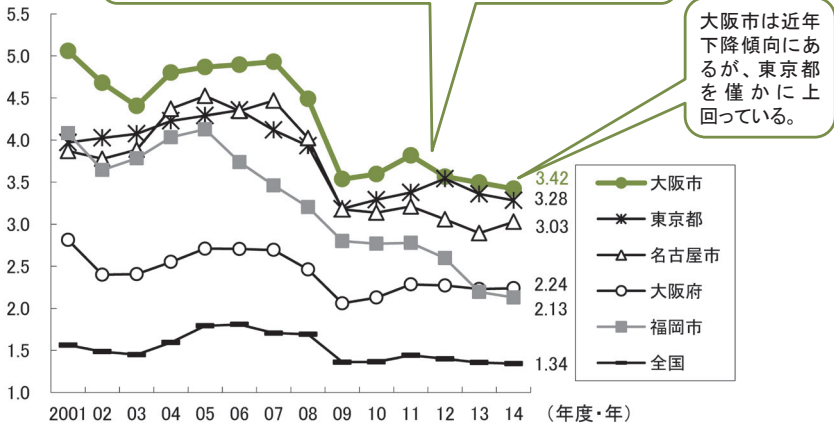
主たる仕入先と主たる販売先を組み合わせた流通経路別で見ると、産業用使用者を主たる販売先としている場合の減少率が低い。



資料：経済産業省「商業統計調査(流通経路統計編)」2014年

## II-2-6 W/R比率(中心性比率)の推移 [都市間比較]

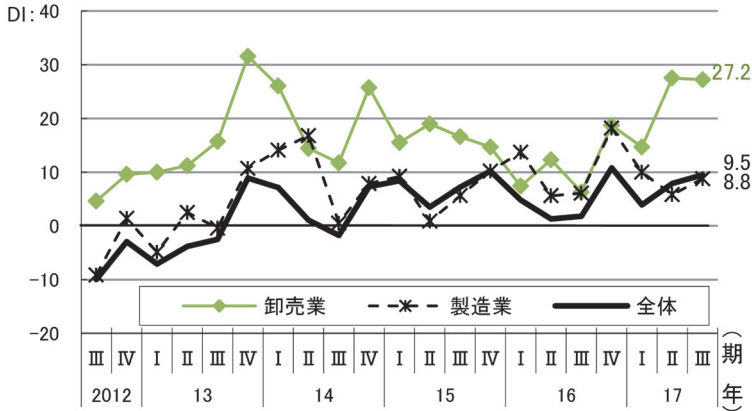
卸売業の集積度を図る指標であるW/R比率は、2008年から09年にかけて大幅に下落するも、大阪市、東京都、名古屋市は、全国平均と比べ高い水準を維持。



注：W/R比率＝卸売業(Wholesale)生産額／小売業(Retail)生産額。  
資料：内閣府「県民経済計算」2014年度、「国民経済計算」14年

## II-2-7 卸売業の営業利益判断(DI)の推移 [ 大阪市 ]

卸売業の営業利益判断DIは、近年全産業のDIを上回る水準で推移しており、2017年Ⅱ期、Ⅲ期は全産業を大幅に上回り極めて高い水準で推移。

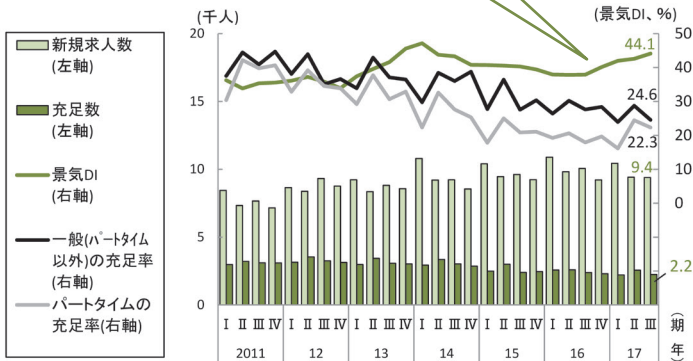


注：営業利益判断DIは「黒字」と回答した企業の割合(%)から「赤字」の割合を差し引いた値。プラスは黒字基調の企業割合が上回ったこと、マイナスは赤字基調の企業割合が上回ったことを示す。  
資料：大阪市経済戦略局「大阪市景気観測調査」

## II-2-8 卸売業景気DIと求人充足状況 [ 大阪府 ]

新規求人数は緩やかな増加基調で推移するも、充足数は緩やかな下降基調で推移し、人手不足は深刻化。

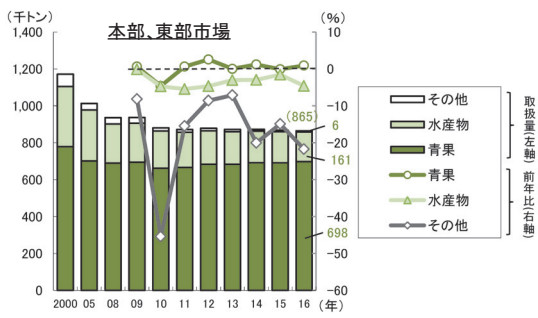
景気DIは、消費増税後下降基調となるも、16年Ⅳ期以降は上昇基調で推移。



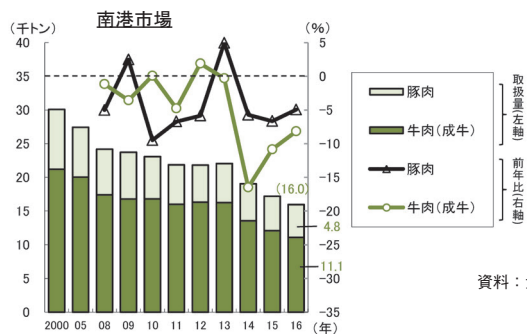
注：四半期の景気DIの値は、株式会社データバンクによる毎月のDI値を3ヵ月ごとに平均した値。新規求人数、充足数はパートタイムを含む3ヵ月の合計値。充足率は各期の充足数を新規求人数で除して算出。ただし、充足数には充足時点の前期からの求人における求職者との結合(充足)が含まれることに留意が必要。

資料：株式会社データバンク「景気動向調査(近畿ブロック・大阪府)」、大阪労働局「労働市場月報」

II-2-9 大阪市中央卸売市場の種類別取扱量の推移 [ 大阪市 ]



本場、東部市場の取扱量は近年横ばいで推移。内訳では青果は微増基調が続くも、水産物は減少基調。

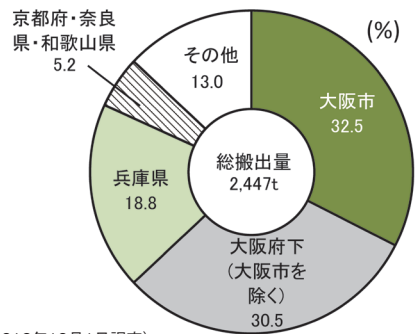


南港市場の取扱量は長期的に緩やかな減少基調が続いている。特に取扱量の2/3以上を占める牛肉では、2014年以降大幅減少が続いている。

資料：大阪市中央卸売市場「中央卸売市場年報」

II-2-10 大阪市中央卸売市場(本場、東部市場)の搬出先 [ 大阪市 ]

大阪市中央卸売市場からの搬出先は、大阪市内が3割強、大阪府下が3割を占める。2015年10月1日調査と比較すると、大阪市内と大阪府下への搬出割合が僅かに上昇。ただし、兵庫県など他の近畿府県の合計が2割台半ばを占め、広域にわたる流通の中核機能を担っている。



注：特定1日の調査（2016年10月1日調査）。  
資料：大阪市「中央卸売市場」のHPから「市場の統計」の「出荷品の搬出先(本場・東部市場)」を引用。